



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社ニトリホールディングス 上場取引所 東・札
コード番号 9843 URL <https://www.nitorihd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 俊之
兼最高執行責任者 (COO)
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部 (氏名) 善治 正臣 (TEL) 03-6741-1204
ゼネラルマネジャー
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	416,814	△1.5	55,173	△20.1	56,921	△19.2	38,043	△26.1
2023年3月期第2四半期	423,072	2.1	69,045	△10.9	70,430	△10.9	51,462	△4.5

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 48,090百万円(△22.0%) 2023年3月期第2四半期 61,661百万円(5.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	336.63	—
2023年3月期第2四半期	455.53	—

(注) 2023年3月期に決算日を2月20日から3月31日に変更しているため、前第2四半期連結累計期間(2022年2月21日から2022年8月20日)と比較対象期間が異なりますが、対前年同四半期増減率については、参考数値として記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,155,523	857,941	74.2
2023年3月期	1,133,771	818,096	72.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 857,941百万円 2023年3月期 818,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	73.00	—	73.00	146.00
2024年3月期	—	75.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	932,000	△1.7	145,100	3.6	147,000	2.0	100,000	5.1	884.86

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年3月期に決算日を2月20日から3月31日に変更しているため、前連結会計年度(2022年2月21日から2023年3月31日)と比較対象期間が異なりますが、対前期増減率については、参考数値として記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	114,443,496株	2023年3月期	114,443,496株
2024年3月期2Q	1,431,548株	2023年3月期	1,431,761株
2024年3月期2Q	113,011,856株	2023年3月期2Q	112,974,285株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日）におけるわが国経済は、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっておりますが、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。家具・インテリア業界におきましては、業種・業態の垣根を越えた販売競争の激化や、人手不足による人件費の高騰や原材料価格の上昇等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

当第2四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度に行った決算期変更に伴い、前第2四半期連結累計期間（2022年2月21日から2022年8月20日）と比較対象期間は異なりますが、増減額及び増減率を参考数値として記載しております。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	423,072	416,814	△6,257	△1.5
営業利益 (利益率)	69,045 (16.3%)	55,173 (13.2%)	△13,872	△20.1
経常利益	70,430	56,921	△13,508	△19.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,462	38,043	△13,419	△26.1

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

		前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ニトリ事業	売上高	363,980	361,827	△2,152	△0.6
	(外部顧客への売上高)	(360,562)	(357,564)	(△2,997)	(△0.8)
	セグメント利益	66,214	53,141	△13,073	△19.7
島忠事業	売上高	62,621	59,407	△3,214	△5.1
	(外部顧客への売上高)	(62,510)	(59,249)	(△3,260)	(△5.2)
	セグメント利益	2,532	1,722	△810	△32.0

① ニトリ事業

国内の営業概況といたしましては、当第2四半期連結累計期間において、売上対策として既存店の改装を積極的に進めてまいりました。また、より多くのおお客様にご満足いただくために、一部商品の期間限定価格でのご提供やお試し価格でのご提供など各種キャンペーン施策を実施してまいりました。売上原価につきましては、円安の進行に起因する輸入コストの上昇等により増加いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、物流の内製化や拠点再配置による発送配達費の削減などを行い、経費の抑制に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における販売実績といたしましては、汚れ・ひっかきに強い新素材生地「Nシールドファブリック」を使用したロータイプのリビングダイニングテーブルセット「リラックス」や、オーガニックコットンを混合したやさしい肌ざわりが特徴の天然素材寝具などの売上が好調に推移いたしました。

新しい買い方のご提案に関する取り組みといたしましては、ニトリネットにて配信を行っている「ニトリLIVE」において、キャンプフェス「GO OUT JAMBOREE 2023」に初出展し、今季のアウトドア用品について、初めて屋外イベント会場から生配信いたしました。また配信内で収納やコーディネートを学べる講座として「みんなで学ぼう！#ニトリコーデ」を定期開催し、ご好評をいただいております。「ニトリLIVE」の視聴者数は当第2四半期連結累計期間において200万人を超え、多くのおお客様にご視聴をいただいております。引き続き、オンラインとオフラインの融合施策を推進し、おお客様との継続的な関係性の構築と、買い物利便性の向上に努めてまいりま

す。

物流施策といたしましては、川上から川下までの物流機能の全体最適の実現を目的とした物流戦略プロジェクトを推進し、DC拠点の最適配置と機能集約を進めております。当第2四半期連結累計期間においては2023年9月に福岡DCを着工いたしました。

海外の営業概況といたしましては、当第2四半期連結累計期間においてタイおよび香港に初出店いたしました。また、台湾で5店舗、中国大陸で13店舗、マレーシアで1店舗を出店し、アジア地域への出店を加速しております。「住まいの豊かさを世界の人々に提供する。」という企業理念のもと、今後も未出店の国・地域も含め店舗網の積極的な拡大を進めてまいります。

② 島忠事業

島忠事業につきましては、商品の品揃えについて見直しを進めております。プライベートブランド商品として、新規に投入したミニベロ自転車など様々な商品がご好評をいただいております。また、プライベートブランド商品の展開加速を見据えて、物流拠点の再構築を進めております。さらに、従業員が実際に商品を使用することで、顧客視点の意見をより良い商品の開発に反映させる取り組みも開始いたしました。当社グループにおける重点施策として、今後もお客様の暮らしに密着した「お、ねだん以上。」のプライベートブランド商品開発の拡大と、商品力の強化を図り、地域のお客様の快適な暮らしに貢献してまいります。

③ グループ全体

店舗の出退店の状況は次のとおりであります。

	2023年3月31日 店舗数	出店	退店	2023年9月30日 店舗数
ニトリ (EXPRESS含む)	523	20	4	539
デコホーム	167	4	4	167
台湾	53	5	—	58
中国大陸	67	13	1	79
米国	1	—	1	—
マレーシア	7	1	—	8
シンガポール	1	—	—	1
タイ	—	1	—	1
香港	—	1	—	1
Nプラス	30	7	—	37
ニトリ事業	849	52	10	891
島忠事業	53	—	—	53
合計	902	52	10	944

当社では、お買い上げいただけるお客様の数が増え続けることが社会貢献のバロメーターになると考え、より多くのお客様に豊かな暮らしを提供すべく、日本そして世界へと店舗展開を拡大し、グローバルチェーンの整備を進めております。今後も引き続き、お客様数の増加と買い物利便性の向上のため、事業領域と店舗網の拡大を進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるサステナビリティに関する取り組みといたしましては、気候変動への対応として、2015年より運用している店舗の電気自動車用充電器について、当社グループのニトリ及び島忠の約300店舗への拡大及び設備の更新を決定いたしました。新たに100%再生可能エネルギー由来の充電サービスを導入することで、お客様の利便性向上に加え、温室効果ガスの削減にも貢献してまいります。

資源循環の取り組みとして、前連結会計年度までにリサイクルの仕組みを構築した取り組みのうち、カーペット・敷ふとんのリサイクル回収については対象店舗を拡大し実施いたしました。また、販売元や状態に関わらずお持ち込みいただけるカーテン回収においては、2023年6月より、ニトリ及び島忠の全店舗において、カーテン

のお持ち込みの常時受付を開始いたしました。

また、当社グループがサステナビリティの重要課題のひとつとして取り組んでいる「地域社会への貢献」の一環として、戦禍によって日本へ避難されているウクライナ避難民の方々が自立した生活を送れるよう、生活支援および就労支援を開始いたしました。生活支援では、株式会社ニトリと当社代表取締役会長似鳥昭雄個人の寄付を原資として、ウクライナ避難民の方々を対象に1人あたり月額8万円(20歳未満の方は月額4万円)の生活支援金を毎月支給いたします。就労支援では、全国の当社グループの店舗や物流拠点への就労機会の提供を予定しております。

当社グループは今後も、企業として持続的に発展するとともに、一気通貫のビジネスモデルを通じて環境・社会課題を解決し、より良い未来に貢献することを目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ217億51百万円増加し、1兆1,555億23百万円となりました。これは主として、有形固定資産のその他(純額)が245億69百万円、土地が201億19百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が150億88百万円、商品及び製品が67億47百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ180億92百万円減少し、2,975億82百万円となりました。これは主として、長期借入金が223億30百万円、未払法人税等が81億16百万円それぞれ減少した一方で、未払金が139億17百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ398億44百万円増加し、8,579億41百万円となりました。これは主として、利益剰余金が297億93百万円、為替換算調整勘定が65億83百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月9日付の2023年3月期決算短信で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,928	134,819
受取手形及び売掛金	57,408	42,320
商品及び製品	112,401	105,653
仕掛品	479	556
原材料及び貯蔵品	7,496	5,846
その他	20,641	18,009
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	330,353	307,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	203,356	205,665
土地	377,009	397,129
その他（純額）	69,113	93,682
有形固定資産合計	649,479	696,478
無形固定資産		
のれん	19,619	18,339
その他	13,386	13,421
無形固定資産合計	33,005	31,761
投資その他の資産		
投資有価証券	39,089	40,560
長期貸付金	562	540
差入保証金	16,893	16,824
敷金	30,313	30,572
繰延税金資産	21,765	20,167
その他	12,379	11,485
貸倒引当金	△72	△72
投資その他の資産合計	120,932	120,078
固定資産合計	803,417	848,317
資産合計	1,133,771	1,155,523
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,459	42,502
短期借入金	83,068	83,938
リース債務	1,602	1,559
未払金	24,058	37,976
未払法人税等	28,351	20,235
契約負債	23,774	19,351
賞与引当金	8,380	5,661
ポイント引当金	11	12
株主優待費用引当金	422	230
事業整理損失引当金	220	—
その他	13,419	14,775
流動負債合計	221,769	226,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
固定負債		
長期借入金	57,330	35,000
リース債務	4,598	4,207
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	5,886	5,914
資産除去債務	14,800	14,885
その他	11,060	11,102
固定負債合計	93,905	71,338
負債合計	315,674	297,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	30,711	30,715
利益剰余金	771,743	801,536
自己株式	△10,111	△10,111
株主資本合計	805,714	835,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,769	3,434
繰延ヘッジ損益	△1,829	—
為替換算調整勘定	12,479	19,063
退職給付に係る調整累計額	△36	△67
その他の包括利益累計額合計	12,382	22,429
純資産合計	818,096	857,941
負債純資産合計	1,133,771	1,155,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	423,072	416,814
売上原価	205,887	205,090
売上総利益	217,185	211,723
販売費及び一般管理費	148,139	156,550
営業利益	69,045	55,173
営業外収益		
受取利息	261	868
受取配当金	40	269
為替差益	552	30
補助金収入	165	59
自動販売機収入	168	175
有価物売却益	129	134
その他	465	783
営業外収益合計	1,783	2,322
営業外費用		
支払利息	179	240
持分法による投資損失	55	237
その他	163	95
営業外費用合計	399	573
経常利益	70,430	56,921
特別利益		
固定資産売却益	13	6
持分変動利益	—	22
特別利益合計	13	29
特別損失		
固定資産除売却損	11	11
減損損失	479	345
持分変動損失	6	—
事業整理損失引当金繰入額	204	—
特別損失合計	702	357
税金等調整前四半期純利益	69,741	56,594
法人税等	18,278	18,550
四半期純利益	51,462	38,043
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,462	38,043

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	51,462	38,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	1,664
繰延ヘッジ損益	65	1,829
為替換算調整勘定	9,800	6,583
退職給付に係る調整額	△23	△31
その他の包括利益合計	10,198	10,047
四半期包括利益	61,661	48,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,661	48,090

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ニトリ事業	島忠事業	計		
売上高					
店舗売上	306,460	57,908	364,369	—	364,369
通販売上	40,978	473	41,451	—	41,451
その他	13,122	4,127	17,250	—	17,250
顧客との契約から生じる収益	360,562	62,510	423,072	—	423,072
外部顧客への売上高	360,562	62,510	423,072	—	423,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,418	111	3,529	△3,529	—
計	363,980	62,621	426,601	△3,529	423,072
セグメント利益	66,214	2,532	68,747	298	69,045

(注) 1. セグメント利益の調整額298百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ニトリ事業	島忠事業	計		
売上高					
店舗売上	303,789	54,615	358,404	—	358,404
通販売上	40,319	371	40,691	—	40,691
その他	9,295	98	9,393	—	9,393
顧客との契約から生じる収益	353,404	55,085	408,489	—	408,489
その他の収益(注) 3	4,160	4,164	8,324	—	8,324
外部顧客への売上高	357,564	59,249	416,814	—	416,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,263	157	4,420	△4,420	—
計	361,827	59,407	421,235	△4,420	416,814
セグメント利益	53,141	1,722	54,863	309	55,173

(注) 1. セグメント利益の調整額309百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。